

令和 7 年度

春日部市水道事業会計予算書

目 次

1.	令和7年度春日部市水道事業会計予算	5～7
2.	予算に関する説明書	
	令和7年度春日部市水道事業会計予算実施計画	8～9
	令和7年度春日部市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
	給与費明細書	11～19
	継続費に関する調書	20～21
	債務負担行為に関する調書	22
	令和7年度春日部市水道事業予定貸借対照表	24～25
	令和6年度春日部市水道事業予定貸借対照表	26～27
	令和6年度春日部市水道事業予定損益計算書	28
	令和7年度春日部市水道事業会計予算実施計画明細書	29～37
	注記	38～39

令和7年度 春日部市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度春日部市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	110,000 戸
(2)	年間総配水量	25,262,000 m ³
(3)	一日平均配水量	69,211 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	設備改良費及び施設改良費	2,485,029 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,425,240 千円
第1項	営業収益	4,088,438 千円
第2項	営業外収益	336,703 千円
第3項	特別利益	99 千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,665,196 千円
第1項	営業費用	4,565,352 千円
第2項	営業外費用	93,591 千円
第3項	特別損失	1,253 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 911,519千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 199,312千円、建設改良積立金 215,216千円及び過年度分損益勘定留保資金 496,991千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,046,494 千円
第1項	企業債	1,777,000 千円
第2項	負担金	46,375 千円
第3項	分担金	223,119 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,958,013 千円
第1項 建設改良費	2,546,593 千円
第2項 企業債償還金	411,420 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業電算システム等 借上（令和7年度分）	令和7年度から令和13年度まで	161,049千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,777,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に は、その債権者と協定 するものによる。ただ し、企業財政その他の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは 低利に借換えすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 347,903 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、69,890千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

令和7年度春日部市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			4,425,240	
	1 営業収益		4,088,438	
		1 給 水 収 益	3,842,847	
		2 受 託 工 事 収 益	9,218	
		3 その他営業収益	236,373	
	2 営業外収益		336,703	
		1 受 取 利 息	3,543	
		2 雑 収 益	13,642	
		3 他 会 計 負 担 金	2,148	
		4 長期前受金戻入	317,370	
	3 特別利益		99	
		1 過年度損益修正益	99	

支 出

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			4,665,196	
	1 営業費用		4,565,352	
		1 原水及び浄水費	2,408,870	
		2 配水及び給水費	637,476	
		3 受 託 工 事 費	18,102	
		4 業 務 費	364,499	
		5 総 係 費	137,591	
		6 減 価 償 却 費	959,788	
		7 資 産 減 耗 費	23,711	
		8 その他営業費用	15,315	
	2 営業外費用		93,591	
		1 支 払 利 息	79,198	
		2 雑 支 出	14,392	
		3 消費税及び地方 消費税納付金	1	
	3 特別損失		1,253	
		1 過年度損益修正損	1,253	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本 的 収 入			2,046,494	
	1 企 業 債		1,777,000	
		1 企 業 債	1,777,000	
	2 負 担 金		46,375	
		1 負 担 金	46,375	
	3 分 担 金		223,119	
		1 分 担 金	223,119	

支 出

(単位：千円・税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本 的 支 出			2,958,013	
	1 建 設 改 良 費		2,546,593	
		2 設 備 改 良 費	1,194,772	
		3 量 水 器 費	61,294	
		4 固 定 資 産 購 入 費	270	
		5 施 設 改 良 費	1,290,257	
	2 企 業 債 償 還 金		411,420	
		1 企 業 債 償 還 金	411,420	

令和7年度春日部市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 311,673
(2)	減価償却費	959,788
(3)	固定資産除却費	22,526
(4)	退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,491
(5)	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,322
(6)	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	396
(7)	長期前受金戻入額	△ 317,370
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 3,543
(9)	支払利息	79,198
(10)	未収金の増減額（△は増加）	△ 99,582
(11)	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,058
(12)	たな卸資産の増減額（△は増加）	11,371
	小計	356,866
(13)	利息及び配当金の受取額	3,543
(14)	利息の支払額	△ 79,198
	業務活動によるキャッシュ・フロー	281,211
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,326,998
(2)	他会計からの繰入金による収入	46,375
(3)	分担金による収入	202,836
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,077,787
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	一時借入れによる収入	300,000
(2)	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,777,000
(4)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,420
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365,580
	資金増加額（又は減少額）	△ 430,996
	資金期首残高	2,140,446
	資金期末残高	1,709,450

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	12	34 (2)	250	149,655	120,885	270,790	77,113	347,903
前年度	12	34 (3)	188	148,152	113,542	261,882	70,972	332,854
比 較	0	0 (△ 1)	62	1,503	7,343	8,908	6,141	15,049

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給
	本年度	4,454	8,216	3,648	2,739	1	5,534	350
	前年度	4,412	9,474	3,636	2,788	1	4,956	0
	比 較	42	△ 1,258	12	△ 49	0	578	350
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	管理職員特別 勤務手当	計
	本年度	6,240	37,792	32,934	2,230	16,491	256	120,885
	前年度	6,840	35,264	29,430	1,740	14,745	256	113,542
	比 較	△ 600	2,528	3,504	490	1,746	0	7,343

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	12	34 (2)	250	149,655	120,885	270,790	77,113	347,903
前年度	12	34 (3)	188	148,152	113,542	261,882	70,972	332,854
比 較	0	0 (△ 1)	62	1,503	7,343	8,908	6,141	15,049

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給
	本年度	4,454	8,216	3,648	2,739	1	5,534	350
	前年度	4,412	9,474	3,636	2,788	1	4,956	0
	比 較	42	△ 1,258	12	△ 49	0	578	350
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	管理職員特別 勤務手当	計
	本年度	6,240	37,792	32,934	2,230	16,491	256	120,885
	前年度	6,840	35,264	29,430	1,740	14,745	256	113,542
	比 較	△ 600	2,528	3,504	490	1,746	0	7,343

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	管理職員特別 勤務手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,503	給与改定に伴う 増減分	2,791	給料表の改定による増分	給与改定の状況 給料表の平均改定率 行政職 3.5% 改定適用時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,132		平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	△ 2,420	採用・退職等に係る増減分 会計間の異動等に係る増減分	
職員手当	7,343	制度改正等に伴う 増減分	2,940	扶養手当 △78千円 地域手当 231千円 期末手当 1,460千円 勤勉手当 1,327千円	扶養手当額 配偶者 行政職8級職員 3,500円→0円 上記以外の職員 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円 期末手当年間月数 2.45月→2.5月 勤勉手当年間月数 2.05月→2.1月
		その他の増減分	4,403	採用・退職等に係る増減分 会計間の異動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,876
	平均給与月額（円）	367,086
	平均年齢（歳）	47.71
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	309,665
	平均給与月額（円）	359,731
	平均年齢（歳）	47.95

イ 初任給

区 分	企業職（一）	一般会計の制度
		行政職
高校卒	201,000円	201,000円
大学卒	225,600円	225,600円

ウ 級別職員数

区 分	企業職（一）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1	2	6.3
	2	2	6.3
	3	11	34.4
		(2)	(100.0)
	4	9	28.1
	5	5	15.6
	6	1	3.1
令和6年1月1日現在	1	2	5.9
	2	2	5.9
	3	11	32.4
		(3)	(100.0)
	4	9	26.5
	5	6	17.6
	6	2	5.9
	7	1	2.9
	8	1	2.9
	計	34	100.0
		(3)	(100.0)

（ ）内は、時短職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職（一）
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は担当課長の職務
7 級	部の次長、担当次長又は参事の職務
8 級	部長又は担当部長の職務

エ 昇 給

区 分				合 計	企業職（一）	企業職（二）
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	34	34	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	31	31	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	3	3	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	28	28	
	比 率 (B) / (A)		(%)	91.2	91.2	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	34	34	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	30	30	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	3	3	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	27	27	
	比 率 (B) / (A)		(%)	88.2	88.2	

再任用職員を含む

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

（ ）内は、再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区域	春日部市
支 給 率	6 %
支給対象職員	36人
国の指定基準に基 づく支給率	5 級地 5 % (埼玉県の支給率 8.5%)

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日) (%)	8.33	8.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	停水業務手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

既設定分

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定 留保資金
1資本的 支 出	1建 設 改良費	西部浄水場受変電設備 更新工事	6	26,400	16,000	10,400
			7	1,210,000	847,000	363,000
			8	751,300	526,000	225,300
			計	1,987,700	1,389,000	598,700
1資本的 支 出	1建 設 改良費	西部浄水場受変電設備 更新工事施工監理業務 委託	6	1,870		1,870
			7	4,400		4,400
			8	8,580		8,580
			計	14,850		14,850

関する調書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)	備考
	26,400		26,400		1.3	
		1,210,000	1,210,000		60.9	
				751,300	37.8	
	26,400	1,210,000	1,236,400	751,300	100.0	
	1,870		1,870		12.6	
		4,400	4,400		29.6	
				8,580	57.8	
	1,870	4,400	6,270	8,580	100.0	

債務負担行為に関する調書

新規設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金
水道事業電算システム等借上 （令和7年度分）	161,049			令和8年度から 令和13年度まで	161,049	161,049	

既設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金
水道事業電算システム等借上 （令和2年度分）	171,305	令和3年度から 令和6年度まで	138,839	令和7年度から 令和8年度まで	32,466	32,466	
水道料金及び下水道 使用料徴収等業務委託（令和5年度分）	1,206,150	令和6年度	234,894	令和7年度から 令和10年度まで	971,256	971,256	
水道事業電算システム等借上 （令和5年度分）	1,891	令和5年度から 令和6年度まで	964	令和7年度から 令和8年度まで	927	927	
浄水場運転等業務委託 （令和5年度分）	1,500,000	令和6年度	274,560	令和7年度から 令和10年度まで	1,225,440	1,225,440	
水道施設保守管理業務委託 （令和5年度分）	471,240	令和6年度	97,520	令和7年度から 令和8年度まで	373,720	373,720	
春日部市水道事業計画改定業務委託 （令和6年度分）	21,659	令和6年度	8,664	令和7年度から 令和8年度まで	12,995	12,995	
管路情報システム等 機器借上料（令和6年度分）	15,675			令和7年度から 令和11年度まで	15,675	15,675	
管路情報システムソフトウェア保守管理 業務委託（令和6年度分）	9,820			令和7年度から 令和11年度まで	9,820	9,820	

令和7年度春日部市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,001,977	
ロ 建 物	809,920		
減価償却累計額	<u>△ 677,309</u>	132,611	
ハ 構 築 物	40,525,527		
減価償却累計額	<u>△ 21,279,668</u>	19,245,859	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,647,925		
減価償却累計額	<u>△ 7,199,358</u>	3,448,567	
ホ 車 両 運 搬 具	24,180		
減価償却累計額	<u>△ 22,971</u>	1,209	
ヘ 工具、器具及び備品	54,495		
減価償却累計額	<u>△ 42,656</u>	11,839	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,409,523</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			25,251,585

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>344</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			344
固 定 資 産 合 計			25,251,929

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,709,450

(2) 未 収 金

413,357

貸 倒 引 当 金

△ 11,888

401,469

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料

22,939

ロ 貯 蔵 量 水 器

2,631

ハ 緊急災害用資材

2,888

28,458

(4) 前 払 金

140,830

流 動 資 産 合 計

2,280,207

資 産 合 計

27,532,136

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,209,634		
	企 業 債 合 計		7,209,634	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	206,081		
	ロ 修繕引当金	72,574		
	引 当 金 合 計		278,655	
	固 定 負 債 合 計			7,488,289
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	449,276		
	企 業 債 合 計		449,276	
(2)	未 払 金		307,777	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	18,080		
	ロ 法定福利費引当金	4,038		
	引 当 金 合 計		22,118	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		255,400	
	流 動 負 債 合 計			1,034,571
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		20,542,310	
	収 益 化 累 計 額		△ 13,739,265	
	繰 延 収 益 合 計			6,803,045
	負 債 合 計			<u>15,325,905</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			11,455,128
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,050,883		
	ロ 当年度未処理欠損金	299,780		
	利 益 剰 余 金 合 計		751,103	
	剰 余 金 合 計			751,103
	資 本 合 計			<u>12,206,231</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>27,532,136</u>

令和6年度春日部市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,001,977	
ロ 建 物	809,920	
減価償却累計額	<u>△ 665,231</u>	144,689
ハ 構 築 物	39,502,340	
減価償却累計額	<u>△ 20,607,380</u>	18,894,960
ニ 機 械 及 び 装 置	10,637,780	
減価償却累計額	<u>△ 7,009,564</u>	3,628,216
ホ 車 両 運 搬 具	24,180	
減価償却累計額	<u>△ 22,971</u>	1,209
ヘ 工具、器具及び備品	54,250	
減価償却累計額	<u>△ 41,836</u>	12,414
ト 建 設 仮 勘 定	<u>235,538</u>	
有形固定資産合計		23,919,003

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>344</u>	
無形固定資産合計		<u>344</u>
固定資産合計		23,919,347

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,140,446
(2) 未 収 金	313,776	
貸倒引当金	<u>△ 11,888</u>	301,888
(3) 貯 蔵 品		
イ 材 料	21,959	
ロ 貯 蔵 量 水 器	2,879	
ハ 緊急災害用資材	<u>2,888</u>	<u>27,726</u>
(4) 前 払 金		<u>140,830</u>
流動資産合計		<u>2,610,890</u>
資 産 合 計		<u><u>26,530,237</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,881,910</u>	5,881,910	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	189,590		
ロ	修繕引当金	<u>72,574</u>		
	引当金合計		<u>262,164</u>	
	固定負債合計			6,144,074
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>411,420</u>	411,420	
	企業債合計			
(2)	未払金		309,836	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	16,758		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,642</u>		
	引当金合計		20,400	
(4)	その他流動負債		<u>255,400</u>	
	流動負債合計			997,056
5	繰延収益			
	長期前受金		20,293,098	
	収益化累計額		<u>△ 13,421,894</u>	
	繰延収益合計			<u>6,871,204</u>
	負債合計			<u><u>14,012,334</u></u>

資本の部

6	資本金			11,199,081
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	1,266,099		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>52,723</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,318,822</u>	
	剰余金合計			<u>1,318,822</u>
	資本合計			<u>12,517,903</u>
	負債資本合計			<u><u>26,530,237</u></u>

令和6年度春日部市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,557,136		
(2)	受託工事収益	9,929		
(3)	その他営業収益	<u>204,965</u>	3,772,030	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,131,164		
(2)	配水及び給水費	590,681		
(3)	受託工事費	16,973		
(4)	業務費	321,915		
(5)	総係費	128,406		
(6)	減価償却費	989,501		
(7)	資産減耗費	24,686		
(8)	その他営業費用	<u>15,522</u>	<u>4,218,848</u>	
	営業損失			446,818
3	営業外収益			
(1)	受取利息	408		
(2)	雑収益	16,767		
(3)	他会計負担金	1,656		
(4)	長期前受金戻入	<u>328,961</u>	347,792	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	80,143		
(2)	雑支出	<u>18,061</u>	98,204	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>244,588</u>
	経常損失			202,230
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,193	1,193	△ 1,093
	当年度純損失			203,323
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>256,046</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,723</u></u>

令和7年度春日部市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 水道事業収益		4,425,240	
1 営業収益		4,088,438	
1 給水収益		3,842,847	
	1 水 道 料 金	3,842,847	水道料金
2 受託工事収益		9,218	
	1 改 増 設 及 び 修 繕 工 事 料	9,218	改増設工事料 1,881 給水施設修繕料 7,337
3 その他営業収益		236,373	
	1 手 数 料	10,457	設計審査手数料 2,805 竣功検査手数料 5,286 給水装置工事事業者指定申請手数料 880 諸証明手数料 20 水道台帳の写し交付手数料 1,466
	2 雑 収 益	225,916	下水道事務等負担金 207,771 消火栓維持管理料 16,010 水使用料 488 耐震性貯水槽維持管理料 1,647
2 営業外収益		336,703	
1 受取利息		3,543	
	1 預 金 利 息	3,543	預金利息
2 雑収益		13,642	
	1 不用品売却収益	12,909	不用量水器売却代
	2 その他雑収益	733	行政財産使用料 197 その他収入 536
3 他会計負担金		2,148	
	1 他会計負担金	2,148	児童手当負担金
4 長期前受金戻入		317,370	
	1 長期前受金戻入	317,370	受贈財産評価額収益化額 47,415 工事負担金収益化額 84,332 分担金収益化額 161,985 国庫補助金収益化額 23,073 補償金収益化額 565
3 特別利益		99	
1 過年度損益修正益		99	
	1 過年度損益修正益	99	過年度分水道料金修正益

支 出

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 水道事業費用		4,665,196	
1 営業費用		4,565,352	
1 原水及び浄水費		2,408,870	
	1 給 料	17,165	職員 4 人
	2 職員手当等	8,880	扶養手当 480 地域手当 900 住居手当 324 通勤手当 400 超過勤務手当 320 休日給 7 管理職手当 480 期末手当 3,260 勤勉手当 2,709
	3 賞与引当金繰入額	2,529	賞与引当金繰入額
	6 法定福利費	8,697	共済組合負担金 5,728 総合事務組合(退職手当)負担金 2,318 地方公務員災害補償基金負担金 90 社会保険料 561
	7 法定福利費引当金繰入額	565	法定福利費引当金繰入額
	8 旅 費	120	普通旅費
	10 被 服 費	19	作業服等
	11 備消耗品費	154	事務用消耗品等
	13 光 熱 水 費	3,317	下水道使用料等
	15 通信運搬費	4,888	専用回線料・電話料等
	16 委 託 料	421,388	浄水場管理業務委託料 308,528 浄水場設備保守点検委託料 112,860
	17 手 数 料	18,164	水質検査等手数料
	18 賃 借 料	33	土地賃借料
	19 修 繕 費	125,400	浄水設備修繕費 27,720 配水設備修繕費 89,650 電気設備修繕費 4,730 浄水場施設修繕費 3,300
	23 動 力 費	193,236	電気料等
	24 薬 品 費	24,868	次亜塩素酸ナトリウム
	25 材 料 費	110	修繕材料費
	28 受 水 費	1,579,337	県水受水費

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
	2 配水及び給水費		637,476	
		1 給 料	47,148	職員 1 2 人(含む再任用 3 人)
		2 職 員 手 当 等	23,646	扶養手当 1,428
				地域手当 2,550
				住居手当 1,008
				通勤手当 710
				超過勤務手当 1,690
				休日給 184
				管理職手当 2,280
				期末手当 7,633
				勤勉手当 6,124
				管理職特別勤務手当 39
		3 賞与引当金繰入額	6,573	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	22,553	共済組合負担金 15,338
				総合事務組合(退職手当)負担金 6,365
				地方公務員災害補償基金負担金 250
				社会保険料 600
		7 法定福利費引当金繰入額	1,468	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費	13	普通旅費
		10 被 服 費	23	作業服等
		11 備 消耗 品 費	1,239	事務用消耗品等
		12 燃 料 費	23	工事用発電機等燃料費
		13 光 熱 水 費	514	電気料等
		14 印刷製本費	397	量水器シール等印刷費 317
				伝票等印刷費 80
		15 通信運搬費	339	電話料等 296
				郵送料 43
		16 委 託 料	343,071	水道施設保守管理業務委託料 124,080
				量水器取替等委託料 113,823
				給水台帳ファイリング業務委託料 20,444
				管路情報システムソフトウェア保守管理業務委託料 1,964
				漏水調査業務委託料 60,276
				配水管清掃業務委託料 20,900
				耐震性貯水槽清掃業務委託料 1,371
				廃材処理委託料 213

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
		17 手 数 料	5,435	残土処理費
		18 賃 借 料	3,135	管路情報システム等機器借上料
		19 修 繕 費	103,368	水道施設等修繕費
		22 路 面 復 旧 費	50,325	本舗装復旧費
		25 材 料 費	14,963	修繕工事材料費
		27 負 担 金	6,220	上水道管整備費負担金
		29 報 償 費	6,727	宅地内給水装置修繕工事奨励金
		39 貸倒引当金繰入額	296	貸倒引当金繰入額
	3 受託工事費		18,102	
		1 給 料	4,391	職員 1 人
		2 職 員 手 当 等	2,394	扶養手当 360 地域手当 224 住居手当 324 通勤手当 76 超過勤務手当 138 期末手当 689 勤勉手当 583
		3 賞与引当金繰入額	599	賞与引当金繰入額
		6 法 定 福 利 費	2,102	共済組合負担金 1,480 総合事務組合(退職手当)負担金 593 地方公務員災害補償基金負担金 29
		7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	134	法定福利費引当金繰入額
		16 委 託 料	8,382	改増設工事委託料 1,650 給水施設修繕委託料 6,732
		25 材 料 費	100	改増設及び修繕工事材料費
	4 業務費		364,499	
		1 給 料	13,511	職員 3 人
		2 職 員 手 当 等	7,523	扶養手当 594 地域手当 755 住居手当 324 通勤手当 169 特殊勤務手当 1 超過勤務手当 450 管理職手当 480 期末手当 2,594 勤勉手当 2,156

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
		3 賞与引当金繰入額	2,003	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	6,427	共済組合負担金 4,470 総合事務組合(退職手当)負担金 1,824 地方公務員災害補償基金負担金 80 社会保険料 53
		7 法定福利費引当金繰入額	448	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費	3	普通旅費
		11 備消耗品費	10,033	事務用消耗品等
		14 印刷製本費	1,176	検針用紙・納入通知書等印刷費
		15 通信運搬費	24,623	郵送料・電話料等
		16 委 託 料	255,805	徴収及び給水装置等業務委託料 234,894 料金収納代行委託料 15,352 システム調整対応業務 3,520 未収金対応業務 2,039
		17 手 数 料	8,758	口座振替手数料
		18 賃 借 料	30,571	電算システム等借上料
		19 修 繕 費	33	執務室備品修繕費
		39 貸倒引当金繰入額	3,585	貸倒引当金繰入額
	5 総係費		137,591	
		1 給 料	39,596	職員9人
		2 職員手当等	24,622	扶養手当 738 地域手当 2,113 住居手当 672 通勤手当 900 超過勤務手当 964 休日給 116 管理職手当 2,040 期末手当 7,242 勤勉手当 7,390 児童手当 2,230 管理職特別勤務手当 217
		3 賞与引当金繰入額	6,376	賞与引当金繰入額
		5 報 酬	250	非常勤特別職報酬

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
		6 法定福利費	19,119	共済組合負担金 13,263 総合事務組合(退職手当)負担金 5,346 地方公務員災害補償基金負担金 250 社会保険料 260
		7 法定福利費引当金繰入額	1,423	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費	131	普通旅費 128 費用弁償 3
		9 退職給付費	16,491	退職給付引当金繰入額
		10 被 服 費	26	作業服等
		11 備消耗品費	1,192	事務用消耗品等
		12 燃 料 費	989	自動車燃料費
		13 光 熱 水 費	845	電気料等
		14 印刷製本費	97	事務用印刷費
		15 通信運搬費	110	郵送料・ファクシミリ通信料等
		16 委 託 料	8,328	職員定期健康診断委託料 350 弁護士委託料 550 事務所空調機内部洗浄業務委託料 50 職員ストレスチェック等業務委託料 228 産業医業務委託料 66 水道事業計画改定業務委託料 7,084
		17 手 数 料	4,110	ごみ収集運搬料・ごみ処理手数料等
		18 賃 借 料	2,991	庁舎等借上料 1,480 コンピュータ借上料 640 コピー機借上料 871
		19 修 繕 費	3,189	自動車修繕費等 2,639 施設修繕料 550
		27 負 担 金	3,529	日本水道協会会費 467 研修会等出席負担金 504 一般会計負担金 2,558
		29 報 償 費	96	謝礼
		31 広 報 費	1,808	水道週間事業費等
		34 保 険 料	1,635	自動車損害保険料 401 水道賠償責任保険料 871 建物総合損害共済分担金 363
		35 交 際 費	50	管理者交際費
		37 公 課 費	188	自動車重量税等
		38 災害補償費	400	公務災害等見舞金

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
	6 減価償却費		959,788	
		1 建物減価償却費	12,078	建物減価償却費
		2 構築物減価償却費	730,739	構築物減価償却費
		3 機械及び装置減価償却費	216,151	機械及び装置減価償却費
		5 工具、器具及び備品減価償却費	820	工具、器具及び備品減価償却費
	7 資産減耗費		23,711	
		1 固定資産除却費	22,526	固定資産除却費
		2 たな卸資産減耗費	1,185	たな卸資産減耗費
	8 その他営業費用		15,315	
		1 その他営業費用	15,315	消火栓維持管理費
	2 営業外費用		93,591	
	1 支払利息		79,198	
		1 企業債利息	78,211	財政融資資金 29,136 地方公共団体金融機構資金 45,315 その他 3,760
		2 一時借入金利息	987	一時借入金利息
	2 雑支出		14,392	
		1 不用品売却原価	12,102	不用量水器売却原価
		2 その他雑支出	2,290	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税納付金		1	
		1 消費税及び地方消費税納付金	1	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		1,253	
	1 過年度損益修正損		1,253	
		1 過年度損益修正損	1,253	過年度分水道料金修正損
	4 予 備 費		5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 資本の収入		2,046,494	
1 企 業 債		1,777,000	
1 企 業 債		1,777,000	
	1 企 業 債	1,777,000	水道事業債
2 負 担 金		46,375	
1 負 担 金		46,375	
	1 負 担 金	46,375	消火栓設置負担金 11,307 県負担金 35,068
3 分 担 金		223,119	
1 分 担 金		223,119	
	1 分 担 金	223,119	給水分担金

支 出

(単位：千円・税込)

款 項 目	節		説 明
	区 分	予 定 額	
1 資本の支出		2,958,013	
1 建設改良費		2,546,593	
2 設備改良費		1,194,772	
	1 給 料	23,052	職員 6 人
	2 職 員 手 当 等	15,235	扶養手当 416 地域手当 1,374 住居手当 672 通勤手当 302 超過勤務手当 1,972 管理職手当 480 期末手当 5,408 勤勉手当 4,568 休日給 43
	6 法 定 福 利 費	11,524	共済組合負担金 7,993 総合事務組合(退職手当)負担金 3,113 地方公務員災害補償基金負担金 148 社会保険料(再任用) 270
	8 旅 費	59	普通旅費
	10 被 服 費	32	作業服等
	11 備 消耗 品 費	350	事務用消耗品等

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
		14 印刷製本費	95	封筒等印刷費
		15 通信運搬費	25	封筒郵送料
		16 委託料	87,998	調査委託料 21,258 測量委託料 1,637 設計委託料 65,103
		25 材料費	226	配水管布設工事材料費
		26 補償金	8,800	物件補償費
		30 工事請負費	1,047,374	舗装復旧工事 59,202 管路工事費 988,172
		37 公課費	2	印紙代等
	3 量水器費		61,294	
	1 量水器費		61,294	検満等量水器費
	4 固定資産購入費		270	
	1 固定資産購入費		270	固定資産購入費 270
	5 施設改良費		1,290,257	
	1 給料		4,792	職員1人
	2 職員手当等		4,014	扶養手当 438 地域手当 300 住居手当 324 通勤手当 182 管理職手当 480 期末手当 1,292 勤勉手当 998
	6 法定福利費		2,653	共済組合負担金 1,969 総合事務組合(退職手当)負担金 647 地方公務員災害補償基金負担金 37
	16 委託料		45,053	浄水場施設改良工事設計業務委託料 39,575 監理業務委託料 4,400 施設管理業務委託 1,078
	30 工事請負費		1,233,745	西部浄水場受変電設備更新工事 1,210,000 西部浄水場配水管バイパス工事 23,745
	2 企業債償還金		411,420	
	1 企業債償還金		411,420	
	1 企業債償還金		411,420	財政融資資金 158,444 地方公共団体金融機構資金 249,558 その他 3,418

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法等

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（支給対象期間である12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当として69,404千円を支給するため、賞与引当金16,758千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として14,050千円を支出するため、法定福利費引当金3,642千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,754千円を使用する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	34,346千円
-----	----------

1年超	27,968千円
-----	----------

計	62,314千円
---	----------

